

平成 3 0 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
<一般会計>	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	13
(4) 収入未済状況	14
3 歳 出	17
(1) 支出状況	17
(2) 款別支出状況	18
(3) 予備費充用状況	22
4 財務分析一覧表	24
<奨学資金特別会計>	26
1 収支状況	26
2 収入状況	27
3 支出状況	28
<国民健康保険特別会計>	29
1 収支状況	29
2 収入状況	30
3 支出状況	32
<下水道事業特別会計>	33
1 収支状況	33
2 収入状況	34
3 支出状況	36
<介護保険事業特別会計>	37
1 収支状況	37
2 収入状況	38
3 支出状況	40
<介護サービス事業特別会計>	41
1 収支状況	41
2 収入状況	42
3 支出状況	43

<後期高齢者医療特別会計>	44
1 収支状況	44
2 収入状況	45
3 支出状況	46
第4 財産の状況	47
1 公有財産	47
2 物 品	48
3 債 権	48
4 基 金	48
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	48
(決算審査資料)	
資料1 平成30年度各会計歳入歳出決算総括表	50
資料2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較 ..	52
資料3 市税収入状況の明細及び前年度比較	54
資料4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	56

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率(%)… 小数点以下第2位を四捨五入としている。
 - (2) 「0.0」… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「—」… 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第 1 審査の対象

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成30年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成30年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成30年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成30年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成30年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成30年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成30年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

令和元年7月8日から同年8月29日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第 2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

<一般会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 10,623,352,793 円、歳出総額 10,531,654,943 円で、歳入歳出差引額は 91,697,850 円であり、これを全額翌年度へ繰越している。

令和元年度へ繰り越すべき財源は 7,353,000 円のため、実質収支額は 84,344,850 円となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 29,957,933 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 54,386,917 円の黒字となっている。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 26.5%（前年度 27.5%）に対し、依存財源は 73.5%（前年度 72.5%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度（構成比）と比較すると 1.0 ポイント下回っており、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 14,175,361 円の未納欠損処分を行った結果 168,932,111 円（前年度比 10,932,056 円（6.1%）の減少）となっている。

市税における収入率は前年度と比較すると 0.1 ポイント上回っており、滞納繰越分においても 1.4 ポイント上回っている。今後においても、引き続き新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため、より一層の行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 10,623,352,793 円、歳出決算額 10,531,654,943 円で、歳入歳出差引額は 91,697,850 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 7,353,000 円のため、実質収支額は 84,344,850 円の黒字である。

前年度との比較において、実質収支額は 54,386,917 円（181.5%）の増加であり、予算対比率においても 0.51 ポイントの増加である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	金 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	10,623,352,793	98.5	10,771,446,352	97.6	△ 148,093,559	△ 1.4	0.9
歳出決算額	10,531,654,943	97.6	10,741,488,419	97.3	△ 209,833,476	△ 2.0	0.3
歳入歳出差引額	91,697,850	0.85	29,957,933	0.27	61,739,917	206.1	0.58
翌年度へ繰り 越すべき財源	7,353,000	0.07	0	0.00	7,353,000	皆増	0.07
実質収支額	84,344,850	0.78	29,957,933	0.27	54,386,917	181.5	0.51
単年度収支	54,386,917	0.50	28,460,250	0.26	25,926,667	91.1	0.24
予 算 現 額	10,789,919,000		11,039,454,000		△ 249,535,000	△ 2.3	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 対 比 率	0.25	1.18	0.01	0.27	0.78

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 10,623,352,793 円で、予算現額 10,789,919,000 円に対し 166,566,207 円少なく 98.5%の対比率であり、調定額に対しては 98.3%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		調 定 対 比 率 (収入率)	構 成 率	
			収 入 済 額	予 算 対 比			
				増 減 額			対 比 率
1 市 税	1,434,090,000	1,526,926,817	1,442,687,534	8,597,534	100.6	94.5	13.6
2 地方譲与税	109,500,000	105,268,000	105,268,000	△ 4,232,000	96.1	100.0	1.0
3 利子割交付金	1,600,000	1,612,000	1,612,000	12,000	100.8	100.0	0.0
4 配当割交付金	1,800,000	2,163,000	2,163,000	363,000	120.2	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,700,000	1,861,000	1,861,000	161,000	109.5	100.0	0.0
6 地方消費税交付金	277,000,000	284,289,000	284,289,000	7,289,000	102.6	100.0	2.7
7 ゴルフ場利用税交付金	546,000	514,749	514,749	△ 31,251	94.3	100.0	0.0
8 自動車取得税交付金	28,600,000	23,252,000	23,252,000	△ 5,348,000	81.3	100.0	0.2
9 地方特例交付金	2,447,000	2,447,000	2,447,000	0	100.0	100.0	0.0
10 地方交付税	4,737,126,000	4,714,955,000	4,714,955,000	△ 22,171,000	99.5	100.0	44.4
11 交通安全対策特別交付金	1,826,000	1,624,000	1,624,000	△ 202,000	88.9	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	18,454,000	19,599,291	19,198,611	744,611	104.0	98.0	0.2
13 使用料及び手数料	394,969,000	460,389,572	394,182,276	△ 786,724	99.8	85.6	3.7
14 国庫支出金	1,149,623,000	1,138,938,770	1,138,938,770	△ 10,684,230	99.1	100.0	10.7
15 道支出金	688,505,000	679,306,067	679,306,067	△ 9,198,933	98.7	100.0	6.4
16 財産収入	39,412,000	40,208,497	39,268,513	△ 143,487	99.6	97.7	0.4
17 寄附金	203,267,000	212,318,880	212,318,880	9,051,880	104.5	100.0	2.0
18 繰入金	564,458,000	426,528,636	426,528,636	△ 137,929,364	75.6	100.0	4.0
19 繰越金	29,957,000	29,957,933	29,957,933	933	100.0	100.0	0.3
20 諸収入	245,726,000	278,587,053	247,266,824	1,540,824	100.6	88.8	2.3
21 市債	859,313,000	855,713,000	855,713,000	△ 3,600,000	99.6	100.0	8.1
合 計	10,789,919,000	10,806,460,265	10,623,352,793	△ 166,566,207	98.5	98.3	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	488,543,000	523,821,371	494,954,530	508,639,880	△ 13,685,350	△ 2.7
1 個 人	420,751,000	452,277,171	423,560,330	425,449,880	△ 1,889,550	△ 0.4
2 法 人	67,792,000	71,544,200	71,394,200	83,190,000	△ 11,795,800	△ 14.2
2 固 定 資 産 税	727,373,000	778,442,758	729,574,157	758,166,979	△ 28,592,822	△ 3.8
1 固 定 資 産 税	623,423,000	674,491,858	625,623,257	655,227,779	△ 29,604,522	△ 4.5
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	103,950,000	103,950,900	103,950,900	102,939,200	1,011,700	1.0
3 軽 自 動 車 税	31,075,000	33,001,900	31,002,700	30,500,900	501,800	1.6
4 市 た ば こ 税	106,528,000	105,745,156	105,745,156	111,253,902	△ 5,508,746	△ 5.0
5 鉱 産 税	6,119,000	6,506,600	6,506,600	4,575,300	1,931,300	42.2
6 入 湯 税	16,658,000	17,235,300	17,235,300	17,528,450	△ 293,150	△ 1.7
7 都 市 計 画 税	57,794,000	62,173,732	57,669,091	60,992,613	△ 3,323,522	△ 5.4
合 計	1,434,090,000	1,526,926,817	1,442,687,534	1,491,658,024	△ 48,970,490	△ 3.3

収入済額は1,442,687,534円で、前年度と比較すると48,970,490円(3.3%)の減少となっている。これを項目別にみると、主に、軽自動車税で501,800円(1.6%)、鉱産税で1,931,300円(42.2%)増加したものの、市民税で13,685,350円(2.7%)、固定資産税で28,592,822円(3.8%)、市たばこ税で5,508,746円(5.0%)、都市計画税で3,323,522円(5.4%)減少したことによるものである。

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年課税分	98.9	99.0	98.9	99.0	99.1
滞納繰越分	17.1	13.2	9.7	10.0	11.4
合 計	93.3	94.7	94.2	94.1	94.5

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	29,400,000	30,394,000	30,394,000	30,229,000	165,000	0.5
2 自動車重量譲与税	80,100,000	74,874,000	74,874,000	74,097,000	777,000	1.0
合 計	109,500,000	105,268,000	105,268,000	104,326,000	942,000	0.9

収入済額は105,268,000円で、前年度と比較すると942,000円(0.9%)の増加となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税では165,000円(0.5%)、自動車重量譲与税は777,000円(1.0%)の増加となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	1,600,000	1,612,000	1,612,000	2,006,000	△394,000	△19.6

収入済額は1,612,000円で、前年度と比較すると394,000円(19.6%)の減少となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	1,800,000	2,163,000	2,163,000	2,840,000	△ 677,000	△ 23.8

収入済額は 2,163,000 円で、前年度と比較すると 677,000 円 (23.8%) の減少となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	1,700,000	1,861,000	1,861,000	2,863,000	△ 1,002,000	△ 35.0

収入済額は 1,861,000 円で、前年度と比較すると 1,002,000 円 (35.0%) の減少となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	277,000,000	284,289,000	284,289,000	279,733,000	4,556,000	1.6

収入済額は 284,289,000 円で、前年度と比較すると 4,556,000 円 (1.6%) の増加となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	546,000	514,749	514,749	555,839	△ 41,090	△ 7.4

収入済額は 514,749 円で、前年度と比較すると 41,090 円 (7.4%) の減少となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	28,600,000	23,252,000	23,252,000	25,800,000	△ 2,548,000	△ 9.9

収入済額は 23,252,000 円で、前年度と比較すると 2,548,000 円 (9.9%) の減少となっている。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	2,447,000	2,447,000	2,447,000	2,210,000	237,000	10.7

収入済額は 2,447,000 円で、前年度と比較すると 237,000 円 (10.7%) の増加となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 30 年 度			平成 29 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,737,126,000	4,714,955,000	4,714,955,000	4,760,776,000	△ 45,821,000	△ 1.0

収入済額は 4,714,955,000 円で、前年度と比較すると 45,821,000 円 (1.0%) の減少となっている。これは、特別交付税が 853,000 円 (0.1%) 増加したものの、普通交付税が 46,674,000 円 (1.1%) 減少したことによるものである。

算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 30 年度	平成 29 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通交付税	基準財政需要額	5,420,068	5,493,748	△ 73,680	△ 1.3
	基準財政収入額	1,402,942	1,425,614	△ 22,672	△ 1.6
	交付基準額	4,017,126	4,068,134	△ 51,008	△ 1.3
	調整額	0	4,334	△ 4,334	皆減
	交付額	4,017,126	4,063,800	△ 46,674	△ 1.1
特別交付税		697,829	696,976	853	0.1
合 計		4,714,955	4,760,776	△ 45,821	△ 1.0

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	1,826,000	1,624,000	1,624,000	1,821,000	△ 197,000	△ 10.8

収入済額は1,624,000円で、前年度と比較すると197,000円(10.8%)の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 負担金	18,454,000	19,599,291	19,198,611	17,881,127	1,317,484	7.4

収入済額19,198,611円で、前年度と比較すると1,317,484円(7.4%)の増加となっている。これは主に、民生費負担金が1,325,764円(7.5%)増加したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使用料	305,412,000	373,203,959	307,155,523	311,906,534	△ 4,751,011	△ 1.5
2 手数料	89,557,000	87,185,613	87,026,753	87,444,373	△ 417,620	△ 0.5
合 計	394,969,000	460,389,572	394,182,276	399,350,907	△ 5,168,631	△ 1.3

収入済額は394,182,276円で、前年度と比較すると5,168,631円(1.3%)の減少となっている。これを項目別にみると、使用料で4,751,011円(1.5%)の減少となっているが、これは、総務使用料、民生使用料、商工使用料及び教育使用料が増加したものの、衛生使用料及び土木使用料が減少したことによるものである。

手数料では417,620円(0.5%)の減少となっているが、これは衛生手数料、農林手数料及び商工手数料が増加したものの、総務手数料、民生手数料、土木手数料及び教育手数料が減少したことによるものである。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	871,848,000	861,696,459	861,696,459	882,934,514	△ 21,238,055	△ 2.4
2 国庫補助金	254,640,000	253,543,041	253,543,041	275,763,841	△ 22,220,800	△ 8.1
3 委 託 金	23,135,000	23,699,270	23,699,270	21,551,412	2,147,858	10.0
合 計	1,149,623,000	1,138,938,770	1,138,938,770	1,180,249,767	△ 41,310,997	△ 3.5

収入済額は1,138,938,770円で、前年度と比較すると41,310,997円(3.5%)の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では21,238,055円(2.4%)の減少となっている。

国庫補助金では22,220,800円(8.1%)の減少となっているが、これは衛生費国庫補助金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金で増加したものの、総務費国庫補助金及び民生費国庫補助金が減少したことによるものである。

委託金では2,147,858円(10.0%)の増加となっているが、これは主に商工費委託金が増加したことによるものである。

1 5 款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	370,139,000	360,936,217	360,936,217	336,924,487	24,011,730	7.1
2 道補助金	290,253,000	289,124,459	289,124,459	286,408,371	2,716,088	0.9
3 委 託 金	28,113,000	29,245,391	29,245,391	31,921,427	△ 2,676,036	△ 8.4
合 計	688,505,000	679,306,067	679,306,067	655,254,285	24,051,782	3.7

収入済額は679,306,067円で、前年度と比較すると24,051,782円(3.7%)の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では24,011,730円(7.1%)の増加となっているが、これは主に民生費道負担金が増加したことによるものである。

道補助金では2,716,088円(0.9%)の増加となっているが、これは主に農林費道補助金が増加したことによるものである。

委託金では2,676,036円(8.4%)の減少となっているが、これは主に総務費委託金が減少したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	17,884,000	18,681,947	17,741,963	19,948,297	△2,206,334	△11.1
2 財産売払収入	21,528,000	21,526,550	21,526,550	21,705,215	△178,665	△0.8
合 計	39,412,000	40,208,497	39,268,513	41,653,512	△2,384,999	△5.7

収入済額は39,268,513円で、前年度と比較すると2,384,999円(5.7%)の減少となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では2,206,334円(11.1%)の減少となっているが、これは主に、財産貸付収入及び基金運用収益が減少したことによるものである。

財産売払収入においては178,665円(0.8%)の減少となっているが、これは主に不動産売払収入が減少したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	203,267,000	212,318,880	212,318,880	327,195,473	△114,876,593	△35.1

収入済額は212,318,880円で、前年度と比較すると114,876,593円(35.1%)の減少となっている。これは主にふるさと応援寄附金が減少したことによるものである。

18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	564,458,000	426,528,636	426,528,636	380,004,505	46,524,131	12.2

収入済額は426,528,636円で、前年度と比較すると46,524,131円(12.2%)の増加となっている。

19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	29,957,000	29,957,933	29,957,933	15,173,683	14,784,250	97.4

収入済額は29,957,933円で、前年度と比較すると14,784,250円(97.4%)の増加となっている。

20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	270,000	275,896	275,896	465,375	△189,479	△40.7
2 市預金利子	535,000	497,126	497,126	1,722,495	△1,225,369	△71.1
3 貸付金元利収入	159,729,000	167,074,363	159,852,726	206,613,168	△46,760,442	△22.6
4 雑収入	85,192,000	110,739,668	86,641,076	85,585,192	1,055,884	1.2
合 計	245,726,000	278,587,053	247,266,824	294,386,230	△47,119,406	△16.0

収入済額は247,266,824円で、前年度と比較すると47,119,406円(16.0%)の減少となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では189,479円(40.7%)の減少、市預金利子では1,225,369円(71.1%)の減少となっている。

貸付金元利収入では46,760,442円(22.6%)の減少となっているが、これは主に民生費貸付金元利収入が減少したことによるものである。

雑入では1,055,884円(1.2%)の増加となっているが、これは主に宝くじ交付金収入が増加したことによるものである。

21 款 市 債

(単位：円・%)

項 別	平成30年度			平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	859,313,000	855,713,000	855,713,000	785,708,000	70,005,000	8.9

収入済額は855,713,000円で、前年度と比較すると70,005,000円(8.9%)の増加となっている。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成30年度			平成29年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比率	調定額	不納欠損額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,526,926,817	2,539,872	0.17	1,585,567,738	14,052,066	0.89	△11,512,194	△81.9
13 使用料及び手数料	460,389,572	9,634,682	2.09	466,492,053	4,000	0.00	9,630,682	240,767.1
20 諸 収 入	278,587,053	2,000,807	0.72	325,741,753	0	0.00	2,000,807	皆増
合 計		14,175,361			14,056,066		119,295	0.8

不納欠損額は14,175,361円で、前年度と比較すると119,295円(0.8%)の増加となっている。これを項目別にみると、市税で11,512,194円(81.9%)の減少となっているが、これは主に固定資産税及び都市計画税が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では9,630,682円(240,767.1%)の増加となっているが、これは主に土木使用料が増加したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成 30 年 度			平成 29 年 度			比較 増 減	
	調 定 額	収 入 未 済 額	調 定 対 比 率	調 定 額	収 入 未 済 額	調 定 対 比 率	増 減 額	増 減 率
1 市 税	1,526,926,817	81,699,411	5.35	1,585,567,738	79,857,648	5.04	1,841,763	2.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	19,599,291	400,680	2.04	18,429,657	548,530	2.98	△ 147,850	△ 27.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	460,389,572	56,572,614	12.29	466,492,053	67,137,146	14.39	△ 10,564,532	△ 15.7
16 財 産 収 入	40,208,497	939,984	2.34	42,618,832	965,320	2.27	△ 25,336	△ 2.6
20 諸 収 入	278,587,053	29,319,422	10.52	325,741,753	31,355,523	9.63	△ 2,036,101	△ 6.5
合 計		168,932,111			179,864,167		△ 10,932,056	△ 6.1

収入未済額は 168,932,111 円で、前年度と比較すると 10,932,056 円(6.1%)減少している。これを項目別にみると、市税では 1,841,763 円(2.3%)の増加となっているが、これは市民税で減少したものの、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税で増加したことによるものである。

分担金及び負担金では 147,850 円(27.0%)の減少となっているが、これは、児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では 10,564,532 円(15.7%)の減少となっているが、これは主に住宅使用料が減少したことによるものである。

財産収入では 25,336 円(2.6%)の減少となっているが、これは主にその他住宅等貸付料が減少したことによるものである。

諸収入では 2,036,101 円(6.5%)の減少となっているが、これは主に学校給食費徴収金が減少したことによるものである。

【P15～16 参考資料参照】

【 参考資料 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平 成 3 0 年 度						平成 2 9 年 度		比較増減	
	平成 2 9 年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	21	666,368	0	0	21	666,368	24	1,052,766	△ 386,398	△ 36.7
固 定 資産税	35	1,355,368	3	201,800	38	1,557,168	66	11,795,959	△ 10,238,791	△ 86.8
軽自動 車 税	19	172,800	0	0	19	172,800	13	105,300	67,500	64.1
都 市 計画税	35	124,936	3	18,600	38	143,536	66	1,098,041	△ 954,505	△ 86.9
合 計	110	2,319,472	6	220,400	116	2,539,872	169	14,052,066	△ 11,512,194	△ 81.9

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平 成 3 0 年 度						平成 2 9 年 度		比較増減	
	平成 2 9 年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	493	23,269,372	120	4,931,101	613	28,200,473	641	29,499,158	△ 1,298,685	△ 4.4
固 定 資産税	295	40,240,972	151	7,070,461	446	47,311,433	563	44,497,064	2,814,369	6.3
軽自動 車 税	85	1,192,000	59	634,400	144	1,826,400	202	1,730,600	95,800	5.5
都 市 計画税	446	3,709,358	151	651,747	597	4,361,105	563	4,130,826	230,279	5.6
合 計	1,319	68,411,702	481	13,287,709	1,800	81,699,411	1,969	79,857,648	1,841,763	2.3

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 収 入 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)			
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額 (A)					
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額								
1	1	2	児童福祉費負担金	548,530	0	321,850	0	226,680	174,000	400,680		
小 計				548,530	0	321,850	0	226,680	174,000	400,680		
13	1	4	1	CW使用料	69,000	0	15,000	0	54,000	0	54,000	
		5	4	住宅使用料	66,907,486	0	6,997,050	9,602,682	50,307,754	6,084,000	56,391,754	
	2	1	2	税務等手数料	400	0	0	0	400	0	400	
		3	2	清掃手数料	2,960	0	0	0	2,960	0	2,960	
		6	3	住宅手数料	157,300	0	1,800	32,000	123,500	0	123,500	
	小 計				67,137,146	0	7,013,850	9,634,682	50,488,614	6,084,000	56,572,614	
16	1	1	3	その他住宅等貸付料	61,200	0	61,200	0	0	0	0	
			4	土地貸付料	904,120	0	88,000	0	816,120	123,864	939,984	
小 計				965,320	0	149,200	0	816,120	123,864	939,984		
20	3	3	2	中小企業設備合理化資金貸付金元利収入	1,970,157	0	0	0	1,970,157	0	1,970,157	
			4	1	専修学校奨学金貸付金元利収入	5,285,000	0	561,520	0	4,723,480	528,000	5,251,480
	4	4	2	2	不正利得返還金	123,000	△ 12,000	61,000	0	50,000	54,239	104,239
			2	2	特別障害者手当等扶助費返還金収入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
			2	2	児童扶養手当返還金収入	1,270,850	0	275,000	0	995,850	50,000	1,045,850
			2	2	生活保護費返還金収入	1,640,800	0	69,800	0	1,571,000	0	1,571,000
			2	2	管理不全家屋除去工事費等負担金	7,363,009	0	0	0	7,363,009	0	7,363,009
			5	4	商店街活性化対策推進事業費補助金返還金	865,000	0	60,000	0	805,000	0	805,000
			5	4	CW電気料等収入	317,408	0	19,655	0	297,753	91,040	388,793
			6	4	公営住宅明渡訴訟収入	2,660,250	0	0	253,600	2,406,650	0	2,406,650
	8	4	就学援助費扶助費返還金収入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444		
	8	4	学校給食費徴収金	9,787,045	0	565,508	1,747,207	7,474,330	865,910	8,340,240		
	小 計				31,355,523	△ 12,000	1,612,483	2,000,807	27,730,233	1,589,189	29,319,422	
合 計				100,006,519	△ 12,000	9,097,383	11,635,489	79,261,647	7,971,053	87,232,700		
平成 29 年 度				99,729,212	0	9,848,841	0	89,880,371	10,126,148	100,006,519		
前 年 度 対 比				277,307		△ 751,458	11,635,489	△ 10,618,724	△ 2,155,095	△ 12,773,819		

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 10,531,654,943 円で、予算現額 10,789,919,000 円に対し翌年度繰越額(継続費通次繰越及び繰越明許費)9,194,000 円を含めた 258,264,057 円の不用額を残し、97.6%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

款 別		予 算 現 額	支 出				翌 年 度 繰 越 額	予 算 対 比 率	構 成 比 率
			支 出 済 額	予 算 対 比		構 成 比 率			
				増 減 額	対 比 率 (執行率)				
1	議 会 費	86,131,000	84,630,854	△ 1,500,146	98.3	0.8	0	—	—
2	総 務 費	475,233,000	457,461,410	△ 17,771,590	96.3	4.3	0	—	—
3	民 生 費	2,911,993,000	2,777,160,126	△ 134,832,874	95.4	26.4	1,841,000	0.1	20.0
4	衛 生 費	1,217,133,000	1,202,213,078	△ 14,919,922	98.8	11.4	0	—	—
5	労 働 費	15,055,000	14,984,842	△ 70,158	99.5	0.1	0	—	—
6	農 林 費	384,799,000	384,146,945	△ 652,055	99.8	3.6	0	—	—
7	商 工 費	738,038,000	725,105,539	△ 12,932,461	98.2	6.9	7,353,000	1.0	80.0
8	土 木 費	1,294,706,000	1,263,164,303	△ 31,541,697	97.6	12.0	0	—	—
9	消 防 費	523,232,000	522,586,621	△ 645,379	99.9	5.0	0	—	—
10	教 育 費	547,072,000	531,779,833	△ 15,292,167	97.2	5.1	0	—	—
11	災 害 復 旧 費	7,933,000	7,932,120	△ 880	100.0	0.1	0	—	—
12	公 債 費	885,674,000	884,012,352	△ 1,661,648	99.8	8.4	0	—	—
13	職 員 費	1,696,324,000	1,676,476,920	△ 19,847,080	98.8	15.9	0	—	—
14	予 備 費	6,596,000	0	△ 6,596,000	0.0	0.0	0	—	—
合 計		10,789,919,000	10,531,654,943	△ 258,264,057	97.6	100.0	9,194,000	0.1	100.0

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 議会費	86,131,000	84,630,854	0	1,500,146	86,751,840	△ 2,120,986	△ 2.4

支出済額は84,630,854円で、前年度と比較すると2,120,986円(2.4%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.3%、不用額は1,500,146円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	441,527,000	425,534,068	0	15,992,932	594,365,208	△ 168,831,140	△ 28.4
2 徴税費	9,758,000	8,759,255	0	998,745	9,956,899	△ 1,197,644	△ 12.0
3 戸籍住民登録費	12,315,000	12,047,075	0	267,925	7,565,283	4,481,792	59.2
4 選挙費	6,698,000	6,213,418	0	484,582	10,934,665	△ 4,721,247	△ 43.2
5 統計調査費	2,272,000	2,270,654	0	1,346	472,246	1,798,408	380.8
6 監査委員費	2,663,000	2,636,940	0	26,060	2,549,633	87,307	3.4
合 計	475,233,000	457,461,410	0	17,771,590	625,843,934	△ 168,382,524	△ 26.9

支出済額は457,461,410円で、前年度と比較すると168,382,524円(26.9%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は96.3%、不用額は17,771,590円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、選挙費においては、知事・道議会議員選挙費4,046,825円及び市議会議員選挙費688,975円を執行している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	1,907,145,000	1,844,788,637	1,841,000	60,515,363	1,939,998,833	△ 95,210,196	△ 4.9
2 児童福祉費	373,025,000	349,378,155	0	23,646,845	413,235,962	△ 63,857,807	△ 15.5
3 生活保護費	631,773,000	582,993,334	0	48,779,666	581,835,026	1,158,308	0.2
4 災害救助費	50,000	0	0	50,000	80,000	△ 80,000	皆減
合 計	2,911,993,000	2,777,160,126	1,841,000	132,991,874	2,935,149,821	△ 157,989,695	△ 5.4

支出済額は2,777,160,126円で、前年度と比較すると157,989,695円

(5.4%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は95.4%、不用額は社会福祉費の翌年度繰越額分を除いて132,991,874円となっている。

主な経費としては、国民健康保険、介護保険等各特別会計への繰出金674,922,325円を執行している。

4款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	903,235,000	900,374,445	0	2,860,555	1,003,848,765	△103,474,320	△10.3
2 清掃費	313,898,000	301,838,633	0	12,059,367	313,819,004	△11,980,371	△3.8
合計	1,217,133,000	1,202,213,078	0	14,919,922	1,317,667,769	△115,454,691	△8.8

支出済額は1,202,213,078円で、前年度と比較すると115,454,691円(8.8%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は98.8%、不用額は14,919,922円となっている。

主な経費としては、市立芦別病院、水道両事業会計への繰出等事務に要する経費として791,101,456円を執行している。

5款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 労働諸費	15,055,000	14,984,842	0	70,158	14,831,462	153,380	1.0

支出済額は14,984,842円で、前年度と比較すると153,380円(1.0%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は99.5%、不用額は70,158円となっている。

主な経費としては、新規学卒者等雇用奨励金8,800,000円、ふるさと就職奨励金4,000,000円を執行している。

6款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	318,593,000	318,306,023	0	286,977	297,863,993	20,442,030	6.9
2 林業費	66,206,000	65,840,922	0	365,078	89,606,633	△23,765,711	△26.5
合計	384,799,000	384,146,945	0	652,055	387,470,626	△3,323,681	△0.9

支出済額は384,146,945円で、前年度と比較すると3,323,681円(0.9%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は99.8%、不用額は

652,055円となっている。

主な経費としては、中山間地域等直接支払事業に要する経費として202,951,601円、森林環境保全整備事業に要する経費として19,045,413円を執行している。

7款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 商工費	738,038,000	725,105,539	7,353,000	5,579,461	672,350,052	52,755,487	7.8

支出済額は725,105,539円で、前年度と比較すると52,755,487円(7.8%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は98.2%、不用額は翌年度繰越額7,353,000円を除いて5,579,461円となっている。

主な経費としては、商工業振興・育成事業で280,057,541円、市内購買促進事業で20,929,711円、株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金170,997,249円を執行している。

8款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	5,699,000	5,416,332	0	282,668	12,453,442	△7,037,110	△56.5
2 道路橋りょう費	496,170,000	471,274,476	0	24,895,524	565,236,863	△93,962,387	△16.6
3 河川費	20,363,000	18,668,123	0	1,694,877	4,169,569	14,498,554	347.7
4 都市計画費	303,248,000	300,378,643	0	2,869,357	300,192,904	185,739	0.1
5 住宅費	469,226,000	467,426,729	0	1,799,271	135,685,818	331,740,911	244.5
合 計	1,294,706,000	1,263,164,303	0	31,541,697	1,017,738,596	245,425,707	24.1

支出済額は1,263,164,303円で、前年度と比較すると245,425,707円(24.1%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は97.6%、不用額は31,541,697円となっている。

主な経費としては、除雪対策費で226,910,134円、下水道事業特別会計に対する繰出金218,184,652円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 消 防 費	523,232,000	522,586,621	0	645,379	415,950,783	106,635,838	25.6

支出済額は 522,586,621 円で、前年度と比較する 106,635,838 円 (25.6%) 増加している。予算現額に対する執行率は 99.9%、不用額は 645,379 円となっている。

1 0 款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	106,827,000	102,257,909	0	4,569,091	95,564,956	6,692,953	7.0
2 小 学 校 費	89,493,000	85,307,917	0	4,185,083	61,788,576	23,519,341	38.1
3 中 学 校 費	57,507,000	54,907,030	0	2,599,970	72,565,650	△ 17,658,620	△ 24.3
4 社会教育費	211,446,000	207,802,785	0	3,643,215	305,063,430	△ 97,260,645	△ 31.9
5 保健体育費	81,799,000	81,504,192	0	294,808	80,362,135	1,142,057	1.4
合 計	547,072,000	531,779,833	0	15,292,167	615,344,747	△ 83,564,914	△ 13.6

支出済額は 531,779,833 円で、前年度と比較すると 83,564,914 円 (13.6%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 97.2%、不用額は 15,292,167 円となっている。

主な経費としては、小学校管理業務 65,131,468 円、中学校管理業務 39,867,957 円、総合運動公園体育施設管理費 100,389,641 円を執行している。

1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農林水産業施設災害復旧費	5,000	4,920	0	80	0	4,920	皆増
2 公共土木施設災害復旧費	7,928,000	7,927,200	0	800	15,627,600	△ 7,700,400	△ 49.3
合 計	7,933,000	7,932,120	0	880	15,627,600	△ 7,695,480	△ 49.2

支出済額は 7,932,120 円で、前年度と比較すると 7,695,480 円 (49.2%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 100.0%、不用額は 880 円となっている。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	885,674,000	884,012,352	0	1,661,648	884,478,557	△ 466,205	△ 0.1

支出済額は 884,012,352 円で、前年度と比較すると 466,205 円 (0.1%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 99.8%、不用額は 1,661,648 円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金 810,795,542 円、長期債償還利子 71,377,899 円、一時借入金利子 1,838,911 円となっている。

1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平成 3 0 年 度				平成 2 9 年 度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	1,696,324,000	1,676,476,920	0	19,847,080	1,752,282,632	△ 75,805,712	△ 4.3

支出済額は 1,676,476,920 円で、前年度と比較すると 75,805,712 円 (4.3%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 98.8%、不用額は 19,847,080 円となっている。

(3) 予備費充用状況

平成 3 0 年度の予備費の充用は 5 件 3,404,000 円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
1 議 会 費	1	369,000	10.8	—	—	—	1	369,000	皆増
2 総 務 費	3	2,873,000	84.4	1	227,000	6.9	2	2,646,000	1,165.6
3 民 生 費	—	—	—	2	930,000	28.5	△ 2	△ 930,000	皆減
4 衛 生 費	—	—	—	1	1,590,000	48.7	△ 1	△ 1,590,000	皆減
6 農 林 費	—	—	—	1	520,000	15.9	△ 1	△ 520,000	皆減
10 教 育 費	1	162,000	4.8	—	—	—	1	162,000	皆増
合 計	5	3,404,000	100.0	5	3,267,000	100.0	0	137,000	4.2

財 務 分 析 一 覽

分析項目	数 値 及 び 意 見																																	
一般会計の 地方債現在高と公債費元利償還額 (成果表 第6表)	<div style="text-align: right;">(単位:千円・%)</div> <table border="1" data-bbox="421 255 1305 524"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>9,936,738</td> <td>99.2</td> <td>870,830</td> <td>99.2</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,924,655</td> <td>99.9</td> <td>881,107</td> <td>101.2</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,969,573</td> <td>100.5</td> <td>882,173</td> <td>100.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>地方債現在高は前年度より増加しており、公債費元利償還額も、昨年度より増加している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>						区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成28年度	9,936,738	99.2	870,830	99.2	平成29年度	9,924,655	99.9	881,107	101.2	平成30年度	9,969,573	100.5	882,173	100.1								
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																														
平成28年度	9,936,738	99.2	870,830	99.2																														
平成29年度	9,924,655	99.9	881,107	101.2																														
平成30年度	9,969,573	100.5	882,173	100.1																														
地方債、公債費比率及び起債制限比率 (成果表 第6表)	<div style="text-align: right;">(単位:千円・%)</div> <table border="1" data-bbox="421 824 1305 1093"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>11,271,578</td> <td>697,293</td> <td>6.2</td> <td>39.1</td> <td>3.2</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>10,771,446</td> <td>785,708</td> <td>7.3</td> <td>112.7</td> <td>△ 1.4</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>10,623,353</td> <td>855,713</td> <td>8.1</td> <td>108.9</td> <td>△ 1.4</td> <td>△ 1.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より増加しているが、公債費比率は前年度と同率である。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は-1.1%であり、前年度と比較して1.3ポイント下回っている。</p>						区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成28年度	11,271,578	697,293	6.2	39.1	3.2	2.1	平成29年度	10,771,446	785,708	7.3	112.7	△ 1.4	0.2	平成30年度	10,623,353	855,713	8.1	108.9	△ 1.4	△ 1.1
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																												
平成28年度	11,271,578	697,293	6.2	39.1	3.2	2.1																												
平成29年度	10,771,446	785,708	7.3	112.7	△ 1.4	0.2																												
平成30年度	10,623,353	855,713	8.1	108.9	△ 1.4	△ 1.1																												
財政力指数 (成果表 第9表)	<table border="1" data-bbox="421 1635 1018 1706"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.252</td> <td>0.257</td> <td>0.258</td> </tr> </tbody> </table> <p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政力がぜい弱であることを示している。</p>						年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	指 数	0.252	0.257	0.258																				
年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度																															
指 数	0.252	0.257	0.258																															

<奨学資金特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 38,719,217 円、歳出総額 38,467,544 円で、歳入歳出差引 251,673 円の黒字であり、その全額を奨学基金に繰入れしている。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 283,800 円 (9.7%) 減少となっており、効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に引き続き努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 583,251 円 (69.9%) の減少であり、予算対比率においても 2.01 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	38,719,217	100.4	32,180,012	102.6	6,539,205	20.3	△ 2.2
歳出決算額	38,467,544	99.8	31,345,088	99.9	7,122,456	22.7	△ 0.1
歳入歳出差引額	251,673	0.65	834,924	2.66	△ 583,251	△ 69.9	△ 2.01
実質収支額	251,673	0.65	834,924	2.66	△ 583,251	△ 69.9	△ 2.01
基金繰入額	251,673	0.65	834,924	2.66	△ 583,251	△ 69.9	△ 2.01
予 算 現 額	38,562,000		31,366,000		7,196,000	22.9	

2 収入状況

収入済額は 38,719,217 円で、前年度と比較すると 6,539,205 円（20.3%）の増加となっており、調定額に対しては 93.6%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成30年度				平成29年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	159,000	158,817	158,817	100.0	247,712	△ 88,895	△ 35.9
2 寄附金	1,000	0	0	—	300,000	△ 300,000	皆減
3 繰入金	26,248,000	26,248,000	26,248,000	100.0	17,081,000	9,167,000	53.7
4 貸付金 元金収入	12,154,000	14,952,100	12,312,400	82.3	14,551,300	△ 2,238,900	△ 15.4
合計	38,562,000	41,358,917	38,719,217	93.6	32,180,012	6,539,205	20.3

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款別	平成30年度								平成29年度 人数	比較増減		
	平成28年度 以前償還分		平成29年度 償還分		現年度分		合計			金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	11	1,745,400	4	331,200	7	563,100	13	2,639,700	15	2,923,500	△ 283,800	△ 9.7

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 38,467,544 円で、前年度と比較すると 7,122,456 円（22.7%）の増加となっている。

予算現額に対する執行率は 99.8%で、不用額は 94,456 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	38,340,000	38,280,000	99.8	60,000	30,756,000	7,524,000	24.5
2 基金費	160,000	158,817	99.3	1,183	547,712	△ 388,895	△ 71.0
3 管理費	62,000	28,727	46.3	33,273	41,376	△ 12,649	△ 30.6
合計	38,562,000	38,467,544	99.8	94,456	31,345,088	7,122,456	22.7

<国民健康保険特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,146,811,631 円、歳出総額 2,124,757,799 円で、歳入歳出差引 22,053,832 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 4,599,817 円 (9.4%) 減少し、総額 44,239,651 円となっているが、不納欠損額は前年度対比 175,247 円 (6.1%) 増加し、総額で 3,047,552 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当部署と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 80,011,901 円 (138.1%) の増加であり、予算対比率において 3.12 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	2,146,811,631	94.1	2,490,368,968	92.4	△ 343,557,337	△ 13.8	1.7
歳出決算額	2,124,757,799	93.2	2,548,327,037	94.5	△ 423,569,238	△ 16.6	△ 1.3
歳入歳出差引額	22,053,832	0.97	△ 57,958,069	△ 2.15	80,011,901	△ 138.1	3.12
実質収支額	22,053,832	0.97	△ 57,958,069	△ 2.15	80,011,901	△ 138.1	3.12
繰上充用額	0	0.00	57,958,069	2.15	△ 57,958,069	皆減	△ 2.15
予 算 現 額	2,280,814,000		2,696,438,000		△ 415,624,000	△ 15.4	

2 収入状況

収入済額は2,146,811,631円で、前年度と比較すると343,557,337円(13.8%)の減少となっており、調定額に対しては97.8%の収入率である。
 なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度				平成29年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 国民健康 保 険 税	232,265,000	281,498,439	234,267,265	83.2	238,812,975	△ 4,545,710	△ 1.9
2 使用料及 び手数料	1,000	3,700	500	13.5	800	△ 300	△ 37.5
3 道支出金	1,839,882,000	1,704,481,300	1,704,481,300	100.0	122,848,000	1,581,633,300	1,287.5
4 財産収入	4,000	3,781	3,781	100.0	210,535	△ 206,754	△ 98.2
5 繰入金	206,361,000	205,612,754	205,612,754	100.0	282,314,312	△ 76,701,558	△ 27.2
6 諸収入	2,301,000	2,498,860	2,446,031	97.9	1,376,065	1,069,966	77.8
△借入金	0	0	0	0.0	—	—	—
△国庫金 支 出 金	—	—	—	—	572,013,339	△ 572,013,339	皆減
△療養給付 費 交 付 金	—	—	—	—	41,644,000	△ 41,644,000	皆減
△前期高齢者 交 付 金	—	—	—	—	731,294,556	△ 731,294,556	皆減
△共同事業 交 付 金	—	—	—	—	499,854,386	△ 499,854,386	皆減
合 計	2,280,814,000	2,194,098,834	2,146,811,631	97.8	2,490,368,968	△ 343,557,337	△ 13.8

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比 率	調 定 対 比 率 (収 入 率)
現 年 課 税 分	223,622,000	232,935,500	226,275,639	101.2	97.1
滞 納 繰 越 分	8,643,000	48,562,939	7,991,626	92.5	16.5
合 計	232,265,000	281,498,439	234,267,265	100.9	83.2

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 3 0 年 度								平 成 2 9 年 度		比 較 増 減	
	平 成 2 8 年 度 以 前 課 税 分		平 成 2 9 年 度 課 税 分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 險 税	402	33,678,744	77	3,846,817	129	6,659,861	608	44,185,422	662	48,782,939	△ 4,597,517	△ 9.4
2 使用料及 び手数料	6	1,400	0	0	0	0	6	1,400	12	3,700	△ 2,300	△ 62.2
10 諸 収 入	1	52,829	0	0	0	0	1	52,829	1	52,829	0	0.0
合 計	409	33,732,973	77	3,846,817	129	6,659,861	615	44,239,651	675	48,839,468	△ 4,599,817	△ 9.4

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、175,247円(6.1%)の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平 成 3 0 年 度								平 成 2 9 年 度		比 較 増 減	
	平 成 2 8 年 度 以 前 課 税 分		平 成 2 9 年 度 課 税 分		現 年 度 課 税 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国 民 健 康 保 險 税	53	3,045,752	0	0	0	0	53	3,045,752	41	2,872,305	173,447	6.0
督 促 手 数 料	3	1,800	0	0	0	0	3	1,800	0	0	1,800	皆増
合 計	56	3,047,552	0	0	0	0	56	3,047,552	41	2,872,305	175,247	6.1

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は2,124,757,799円で、前年度と比較すると423,569,238円(16.6%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は93.2%で、不用額は156,056,201円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度			不用額	平成29年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	52,747,000	52,252,108	99.1	494,892	72,927,536	△ 20,675,428	△ 28.4
2 保険給付費	1,741,960,000	1,588,944,680	91.2	153,015,320	1,631,742,880	△ 42,798,200	△ 2.6
3 国民健康保険 事業費納付金	399,102,000	399,102,000	100.0	0	—	399,102,000	皆増
4 保健事業費	11,476,000	10,187,627	88.8	1,288,373	9,025,897	1,161,730	12.9
5 基金積立金	4,000	3,781	94.5	219	210,535	△ 206,754	△ 98.2
6 諸支出金	16,674,000	16,309,534	97.8	364,466	53,447,170	△ 37,137,636	△ 69.5
7 予備費	892,000	0	0.0	892,000	0	0	—
8 前年度 繰上充用金	57,959,000	57,958,069	100.0	931	—	57,958,069	皆増
△ 後期高齢者 支援金等	—	—	—	—	197,410,774	△ 197,410,774	皆減
△ 前期高齢者 納付金等	—	—	—	—	756,451	△ 756,451	皆減
△ 老人保健拠出金	—	—	—	—	6,076	△ 6,076	皆減
△ 介護納付金	—	—	—	—	71,369,167	△ 71,369,167	皆減
△ 共同事業 拠出金	—	—	—	—	511,430,551	△ 511,430,551	皆減
合計	2,280,814,000	2,124,757,799	93.2	156,056,201	2,548,327,037	△ 423,569,238	△ 16.6

<下水道事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 571,719,359 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

また、下水道使用料等の収入未済額は前年度対比 536,032 円（4.8%）増加しているものの、不納欠損処分は前年度対比 220,938 円（69.3%）の減少となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き下水道使用料等の滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	571,719,359	99.3	590,286,452	98.9	△ 18,567,093	△ 3.1	0.4
歳出決算額	571,719,359	99.3	590,166,452	98.9	△ 18,447,093	△ 3.1	0.4
歳入歳出差引額	0	0.00	120,000	0.02	△ 120,000	皆減	△ 0.02
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0.00	120,000	0.02	△ 120,000	皆減	△ 0.02
実質収支額	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0.00
予 算 現 額	575,825,000		596,817,000		△ 20,992,000	△ 3.5	

2 収入状況

収入済額は571,719,359円で、前年度と比較すると18,567,093円(3.1%)の減少となっており、調定額に対しては98.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	208,000	5,529,700	182,800	3.3	6,524,600	△6,341,800	△97.2
2 使用料及び手数料	265,250,000	270,803,578	264,450,081	97.7	269,220,813	△4,770,732	△1.8
3 繰入金	220,763,000	218,184,652	218,184,652	100.0	217,436,529	748,123	0.3
4 諸収入	5,904,000	5,901,826	5,901,826	100.0	2,704,510	3,197,316	118.2
5 市債	83,700,000	83,000,000	83,000,000	100.0	94,400,000	△11,400,000	△12.1
合計	575,825,000	583,419,756	571,719,359	98.0	590,286,452	△18,567,093	△3.1

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 536,032 円（4.8%）の増加となっている。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 3 0 年 度								平成29年度		比 較 増 減	
	平成28年度 以前調定分		平成29年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	24	5,323,800	1	15,400	1	7,700	26	5,346,900	26	5,498,900	△ 152,000	△ 2.8
受益者金	6	643,400	1	15,400	1	7,700	8	666,500	8	732,700	△ 66,200	△ 9.0
受益者負担金	18	4,680,400	0	0	0	0	18	4,680,400	18	4,766,200	△ 85,800	△ 1.8
2 使用料及び手数料	140	2,807,038	57	1,059,743	164	2,388,995	361	6,255,776	371	5,567,744	688,032	12.4
合 計	164	8,130,838	58	1,075,143	165	2,396,695	387	11,602,676	397	11,066,644	536,032	4.8

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 220,938 円（69.3%）の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 3 0 年 度						平成29年度		比 較 増 減			
	平成28年度 以 前 分		平成29年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
2 使用料及び手数料	21	97,721	0	0	0	0	21	97,721	30	318,659	△ 220,938	△ 69.3

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 571,719,359 円で、前年度と比較すると 18,447,093 円 (3.1%) の減少となっており、予算現額に対する執行率は 99.3% で、不用額は 4,105,641 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	50,592,000	50,120,091	99.1	471,909	49,172,970	947,121	1.9
2 下水道費	78,976,000	75,878,508	96.1	3,097,492	77,389,706	△ 1,511,198	△ 2.0
3 公債費	445,757,000	445,720,760	100.0	36,240	463,603,776	△ 17,883,016	△ 3.9
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	575,825,000	571,719,359	99.3	4,105,641	590,166,452	△ 18,447,093	△ 3.1

<介護保険事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,858,927,650 円、歳出総額 1,799,067,165 円で、歳入歳出差引 59,860,485 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 356,225 円（9.0%）減少し、総額 3,587,782 円、不納欠損額は 896,960 円（63.8%）減少し、総額 509,418 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、平成 30 年度から 3 年間で期間とした「第 7 期芦別市介護保険事業計画」の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 26,045,874 円（30.3%）の減少であり、予算対比率においても 1.45 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,858,927,650	98.9	1,813,342,541	98.0	45,585,109	2.5	0.9
歳出決算額	1,799,067,165	95.7	1,727,436,182	93.4	71,630,983	4.1	2.3
歳入歳出差引額	59,860,485	3.19	85,906,359	4.64	△ 26,045,874	△ 30.3	△ 1.45
実質収支額	59,860,485	3.19	85,906,359	4.64	△ 26,045,874	△ 30.3	△ 1.45
予 算 現 額	1,879,337,000		1,849,659,000		29,678,000	1.6	

2 収入状況

収入済額は1,858,927,650円で、前年度と比較すると45,585,109円(2.5%)の増加となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 保険料	314,250,000	318,718,695	314,667,167	98.7	315,774,768	△ 1,107,601	△ 0.4
2 使用料及び手数料	4,202,000	3,492,212	3,492,212	100.0	3,076,080	416,132	13.5
3 国庫支出金	458,461,000	465,485,781	465,485,781	100.0	455,949,886	9,535,895	2.1
4 支払基金交付金	443,399,000	436,500,000	436,500,000	100.0	442,852,000	△ 6,352,000	△ 1.4
5 道支出金	263,663,000	259,322,992	259,322,992	100.0	257,046,401	2,276,591	0.9
6 財産収入	382,000	381,889	381,889	100.0	495,561	△ 113,672	△ 22.9
7 繰入金	307,867,000	291,677,133	291,677,133	100.0	296,870,516	△ 5,193,383	△ 1.7
8 繰越金	85,906,000	85,906,359	85,906,359	100.0	39,094,634	46,811,725	119.7
9 諸収入	1,207,000	1,494,117	1,494,117	100.0	2,182,695	△ 688,578	△ 31.5
合計	1,879,337,000	1,862,979,178	1,858,927,650	99.8	1,813,342,541	45,585,109	2.5

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	313,151,000	314,784,288	313,301,888	100.0	99.5
滞 納 繰 越 分	1,099,000	3,934,407	1,365,279	124.2	34.7
合 計	314,250,000	318,718,695	314,667,167	100.1	98.7

※現年度分収入済額 313,301,888 円には還付未済額 45,672 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 3 0 年 度								平成29年度		比 較 増 減	
	平成28年度 以前調定分		平成29年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	17	656,502	43	1,403,208	47	1,528,072	107	3,587,782	125	3,944,007	△ 356,225	△ 9.0

※人数は実人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると 896,960 円 (63.8%) の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 3 0 年 度								平成29年度		比 較 増 減	
	平成28年度 以 前 分		平成29年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増 減 率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	18	509,418	0	0	0	0	18	509,418	49	1,406,378	△ 896,960	△ 63.8

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は1,799,067,165円で、前年度と比較すると71,630,983円(4.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は95.7%で、不用額は80,269,835円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度			不用額	平成29年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出				増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	80,018,000	75,695,711	94.6	4,322,289	88,485,869	△12,790,158	△14.5
2 保険給付費	1,569,500,000	1,525,130,769	97.2	44,369,231	1,483,175,846	41,954,923	2.8
3 地域支援費	145,496,000	114,386,047	78.6	31,109,953	102,972,407	11,413,640	11.1
4 基金積立金	22,377,000	22,376,284	100.0	716	12,612,909	9,763,375	77.4
5 諸支出金	61,646,000	61,478,354	99.7	167,646	40,189,151	21,289,203	53.0
6 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	—
合計	1,879,337,000	1,799,067,165	95.7	80,269,835	1,727,436,182	71,630,983	4.1

<介護サービス事業特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 107,861,461 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

また、施設サービス利用料の収入未済額は前年度同額の 593,644 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	107,861,461	98.8	107,898,115	99.0	△ 36,654	△ 0.0	△ 0.2
歳出決算額	107,861,461	98.8	107,898,115	99.0	△ 36,654	△ 0.0	△ 0.2
歳入歳出差引額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
実質収支額	0	0.00	0	0.00	0	—	0.00
予 算 現 額	109,198,000		109,038,000		160,000	0.1	

2 収入状況

収入済額は107,861,461円で、前年度と比較すると36,654円(0.0%)の減少となっており、調定額に対しては、99.5%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 サービス収入	21,479,000	20,867,712	20,274,068	97.2	26,259,310	△5,985,242	△22.8
2 財産収入	27,000	26,543	26,543	100.0	58,522	△31,979	△54.6
3 寄附金	10,000	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	87,610,000	87,490,650	87,490,650	100.0	81,512,243	5,978,407	7.3
5 諸収入	72,000	70,200	70,200	100.0	68,040	2,160	3.2
△ 使用料及び手数料	—	—	—	—	0	0	—
合計	109,198,000	108,455,105	107,861,461	99.5	107,898,115	△36,654	0.0

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成30年度								平成29年度		比較増減	
	平成28年度 以前調定分		平成29年度 調定分		現年度分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 サービス収入	2	593,644	0	0	0	0	2	593,644	2	593,644	0	0.0

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は107,861,461円で、前年度と比較すると36,654円(0.0%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は98.8%で、不用額は1,336,539円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成30年度				平成29年度		比較増減	
	予 算 現 額	支 出		不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増減率	
		支 出 済 額	予算対比率 (執行率)					
1 介護サービス費	50,740,000	49,903,945	98.4	836,055	49,940,599	△ 36,654	△ 0.1	
2 公 債 費	57,958,000	57,957,516	100.0	484	57,957,516	0	0.0	
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—	
合 計	109,198,000	107,861,461	98.8	1,336,539	107,898,115	△ 36,654	0.0	

<後期高齢者医療特別会計>

本会計の決算の概要は、歳入総額 279,397,433 円、歳出総額 279,215,833 円で、歳入歳出差引 181,600 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰越している。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 186,832 円（40.4%）減少し、総額 275,476 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 8,100 円（4.7%）の増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 率 対 比 率	金 額	予 算 率 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 率 対 比 率
歳入決算額	279,397,433	99.0	274,276,557	99.2	5,120,876	1.9	△ 0.2
歳出決算額	279,215,833	99.0	274,103,057	99.2	5,112,776	1.9	△ 0.2
歳入歳出差引額	181,600	0.06	173,500	0.06	8,100	4.7	0.00
実質収支額	181,600	0.06	173,500	0.06	8,100	4.7	0.00
予 算 現 額	282,083,000		276,378,000		5,705,000	2.1	

2 収入状況

収入済額は 279,397,433 円で、前年度と比較すると 5,120,876 円（1.9%）の増加となっており、調定額に対しては、99.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入		収入済額	増減額	増減率
			収入済額	調定率 (収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	185,697,000	183,979,008	183,765,132	99.9	184,531,600	△ 766,468	△ 0.4
2 国庫支出金	1,454,000	1,454,000	1,454,000	100.0	—	1,454,000	皆増
3 繰入金	94,335,000	93,794,685	93,794,685	100.0	89,196,751	4,597,934	5.2
4 繰越金	174,000	173,500	173,500	100.0	269,892	△ 96,392	△ 35.7
5 諸収入	423,000	210,116	210,116	100.0	278,314	△ 68,198	△ 24.5
合計	282,083,000	279,611,309	279,397,433	99.9	274,276,557	5,120,876	1.9

※保険料収入済額 183,765,132 円には還付未済額 61,600 円が含まれる。

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

（単位：人・円・%）

款別	平成30年度								平成29年度		比較増減	
	平成28年度 以前調定分		平成29年度 調定分		現年度 調定分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	1	35,576	2	13,900	13	226,000	14	275,476	15	462,308	△ 186,832	△ 40.4

※人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は279,215,833円で、前年度と比較すると5,112,776円(1.9%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は99.0%で、不用額は2,867,167円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成30年度				平成29年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	2,377,000	2,357,679	99.2	19,321	1,133,637	1,224,042	108.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	278,786,000	276,676,754	99.2	2,109,246	272,718,220	3,958,534	1.5
3 諸支出金	420,000	181,400	43.2	238,600	251,200	△ 69,800	△ 27.8
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	282,083,000	279,215,833	99.0	2,867,167	274,103,057	5,112,776	1.9

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合した結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

また、財産の管理及び運用に当たっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は土地 10,887,543.42 m²、建物 249,123.14 m²であり、本年度中の増減は、土地で 151,560.41 m²の増加、建物で 1,054.94 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、処分予定地の売却、市道用地への移管による減少分からその他の土地及び山林購入による増加分を差し引いた結果、増加となったものである。

建物については、公営住宅の建築、その他の施設の取得等による増加分から公営住宅、旧職員住宅等の除却による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は分収林を含め面積は 6,551,503.76 m²、立木の推定蓄積量は 121,992.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については、249,577.00 m²の増加、立木の推定蓄積量については、北海道森林調査簿 2019 の報告数値により、10,293.00 m³の増加となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 42,240,000 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 74,964,713 円であり、本年度中の増減はなく前年度末現在と同額である。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、186 品目、402 点である。前年度末現在高から、本年度中において 8 品目、19 点の増加分から 12 品目、19 点の減少分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 1,163,270,533 円であり、本年度中において 7,697,977 円の増加である。

その主な内訳は、芦別市社会福祉事業団運転資金貸付金、株式会社芦別振興公社経営支援貸付金等の減少分から、奨学金貸付金、専修学校奨学金貸付金等の増加分を差し引いた結果、増加となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は普通預金 1,882,928,341 円、山林（分収面積）71,899 m²、立木（推定蓄積量）907 m³である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、介護保険基金等の積立額が財政調整基金、減債基金等の繰出額を下回ったことにより、基金全体としては 615,077,917 円の減少となったものである。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は 1,224,826,949 円であり、本年度中において 4,948,307 円の増加となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,049,701 円の増加、超過納付金で 3,898,606 円の増加である。

決 算 審 查 資 料

資料 1

平成30年度各会計

区 分 会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出
		金 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	予 算 率 対 比	支 出 済 額
一 般 会 計		10,789,919,000	67.6	10,623,352,793	68.0	98.5	10,531,654,943
特 別 会 計	奨 学 資 金	38,562,000	0.2	38,719,217	0.2	100.4	38,467,544
	国 民 健 康 保 険	2,280,814,000	14.3	2,146,811,631	13.7	94.1	2,124,757,799
	下 水 道 事 業	575,825,000	3.6	571,719,359	3.7	99.3	571,719,359
	介 護 保 険 事 業	1,879,337,000	11.8	1,858,927,650	11.9	98.9	1,799,067,165
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	109,198,000	0.7	107,861,461	0.7	98.8	107,861,461
	後 期 高 齢 者 医 療	282,083,000	1.8	279,397,433	1.8	99.0	279,215,833
合 計		15,955,738,000	100.0	15,626,789,544	100.0	97.9	15,452,744,104

歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

出		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越すべき 財源	実質収支額	剰余金処分内訳	
構成比率	予算 対比率				基金へ積立	翌年度へ繰越
68.2	97.6	91,697,850	7,353,000	84,344,850	0	84,344,850
0.2	99.8	251,673	0	251,673	251,673	0
13.8	93.2	22,053,832	0	22,053,832	0	22,053,832
3.7	99.3	0	0	0	0	0
11.6	95.7	59,860,485	0	59,860,485	0	59,860,485
0.7	98.8	0	0	0	0	0
1.8	99.0	181,600	0	181,600	0	181,600
100.0	96.8	174,045,440	7,353,000	166,692,440	251,673	166,440,767

資料 2

一般会計款別調定に対する

款 別	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額
1 市 税	1,526,926,817	1,442,687,534	94.5	1,585,567,738	1,491,658,024
2 地方譲与税	105,268,000	105,268,000	100.0	104,326,000	104,326,000
3 利子割交付金	1,612,000	1,612,000	100.0	2,006,000	2,006,000
4 配当割交付金	2,163,000	2,163,000	100.0	2,840,000	2,840,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	1,861,000	1,861,000	100.0	2,863,000	2,863,000
6 地方消費税金 交 付 金	284,289,000	284,289,000	100.0	279,733,000	279,733,000
7 ゴルフ場 利用税交付金	514,749	514,749	100.0	555,839	555,839
8 自動車取得税金 交 付 金	23,252,000	23,252,000	100.0	25,800,000	25,800,000
9 地方特例金 交 付 金	2,447,000	2,447,000	100.0	2,210,000	2,210,000
10 地方交付税	4,714,955,000	4,714,955,000	100.0	4,760,776,000	4,760,776,000
11 交通安全対策 特別交付金	1,624,000	1,624,000	100.0	1,821,000	1,821,000
12 分担金及び金 負 担 金	19,599,291	19,198,611	98.0	18,429,657	17,881,127
13 使用料及び料 手 数 料	460,389,572	394,182,276	85.6	466,492,053	399,350,907
14 国庫支出金	1,138,938,770	1,138,938,770	100.0	1,180,249,767	1,180,249,767
15 道支出金	679,306,067	679,306,067	100.0	655,254,285	655,254,285
16 財産収入	40,208,497	39,268,513	97.7	42,618,832	41,653,512
17 寄 附 金	212,318,880	212,318,880	100.0	327,195,473	327,195,473
18 繰 入 金	426,528,636	426,528,636	100.0	380,004,505	380,004,505
19 繰 越 金	29,957,933	29,957,933	100.0	15,173,683	15,173,683
20 諸 収 入	278,587,053	247,266,824	88.8	325,741,753	294,386,230
21 市 債	855,713,000	855,713,000	100.0	785,708,000	785,708,000
合 計	10,806,460,265	10,623,352,793	98.3	10,965,366,585	10,771,446,352

収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

収入率	比較		増減		収入率
	調定額	増減率	収入額	増減率	
94.1	△ 58,640,921	△ 3.7	△ 48,970,490	△ 3.3	0.4
100.0	942,000	0.9	942,000	0.9	0.0
100.0	△ 394,000	△ 19.6	△ 394,000	△ 19.6	0.0
100.0	△ 677,000	△ 23.8	△ 677,000	△ 23.8	0.0
100.0	△ 1,002,000	△ 35.0	△ 1,002,000	△ 35.0	0.0
100.0	4,556,000	1.6	4,556,000	1.6	0.0
100.0	△ 41,090	△ 7.4	△ 41,090	△ 7.4	0.0
100.0	△ 2,548,000	△ 9.9	△ 2,548,000	△ 9.9	0.0
100.0	237,000	10.7	237,000	10.7	0.0
100.0	△ 45,821,000	△ 1.0	△ 45,821,000	△ 1.0	0.0
100.0	△ 197,000	△ 10.8	△ 197,000	△ 10.8	0.0
97.0	1,169,634	6.3	1,317,484	7.4	1.0
85.6	△ 6,102,481	△ 1.3	△ 5,168,631	△ 1.3	0.0
100.0	△ 41,310,997	△ 3.5	△ 41,310,997	△ 3.5	0.0
100.0	24,051,782	3.7	24,051,782	3.7	0.0
97.7	△ 2,410,335	△ 5.7	△ 2,384,999	△ 5.7	0.0
100.0	△ 114,876,593	△ 35.1	△ 114,876,593	△ 35.1	0.0
100.0	46,524,131	12.2	46,524,131	12.2	0.0
100.0	14,784,250	97.4	14,784,250	97.4	0.0
90.4	△ 47,154,700	△ 14.5	△ 47,119,406	△ 16.0	△ 1.6
100.0	70,005,000	8.9	70,005,000	8.9	0.0
98.2	△ 158,906,320	△ 1.4	△ 148,093,559	△ 1.4	0.1

資料 3

市 税 収 入 状 況 の 明 細

税 目	税 種 目 の 別	区 分	平 成 3 0 年 度			平 成
			調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	個 人		523,821,371	494,954,530	94.5	539,191,804
			452,277,171	423,560,330	93.7	455,592,204
		現 年 課 税 分	423,209,180	418,308,079	98.8	427,017,053
		滞 納 繰 越 分	29,067,991	5,252,251	18.1	28,575,151
	法 人		71,544,200	71,394,200	99.8	83,599,600
		現 年 課 税 分	71,134,600	71,104,600	100.0	83,424,600
	滞 納 繰 越 分	409,600	289,600	70.7	175,000	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		778,442,758	729,574,157	93.7	814,460,002
			674,491,858	625,623,257	92.8	711,520,802
		現 年 課 税 分	629,968,107	622,695,846	98.8	659,695,900
		滞 納 繰 越 分	44,523,751	2,927,411	6.6	51,824,902
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	現 年 課 税 分	103,950,900	103,950,900	100.0	102,939,200
軽自動車税	軽自動車税		33,001,900	31,002,700	93.9	32,336,800
		現 年 課 税 分	31,301,300	30,666,900	98.0	30,520,200
		滞 納 繰 越 分	1,700,600	335,800	19.7	1,816,600
市たばこ税	市たばこ税	現 年 課 税 分	105,745,156	105,745,156	100.0	111,253,902
鉦 産 税	鉦 産 税	現 年 課 税 分	6,506,600	6,506,600	100.0	4,575,300
入 湯 税	入 湯 税	現 年 課 税 分	17,235,300	17,235,300	100.0	17,528,450
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税		62,173,732	57,669,091	92.8	66,221,480
		現 年 課 税 分	58,069,593	57,399,246	98.8	61,397,300
		滞 納 繰 越 分	4,104,139	269,845	6.6	4,824,180
合 計			1,526,926,817	1,442,687,534	94.5	1,585,567,738
	現 年 課 税 分		1,447,120,736	1,433,612,627	99.1	1,498,351,905
	滞 納 繰 越 分		79,806,081	9,074,907	11.4	87,215,833

及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

2 9 年 度		比 較 増 減				
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額		収 入 済 額		
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	収 入 率
508,639,880	94.3	△ 15,370,433	△ 2.9	△ 13,685,350	△ 2.7	0.2
425,449,880	93.4	△ 3,315,033	△ 0.7	△ 1,889,550	△ 0.4	0.3
421,745,912	98.8	△ 3,807,873	△ 0.9	△ 3,437,833	△ 0.8	0.0
3,703,968	13.0	492,840	1.7	1,548,283	41.8	5.1
83,190,000	99.5	△ 12,055,400	△ 14.4	△ 11,795,800	△ 14.2	0.3
83,173,000	99.7	△ 12,290,000	△ 14.7	△ 12,068,400	△ 14.5	0.3
17,000	9.7	234,600	134.1	272,600	1,603.5	61.0
758,166,979	93.1	△ 36,017,244	△ 4.4	△ 28,592,822	△ 3.8	0.6
655,227,779	92.1	△ 37,028,944	△ 5.2	△ 29,604,522	△ 4.5	0.7
651,099,140	98.7	△ 29,727,793	△ 4.5	△ 28,403,294	△ 4.4	0.1
4,128,639	8.0	△ 7,301,151	△ 14.1	△ 1,201,228	△ 29.1	△ 1.4
102,939,200	100.0	1,011,700	1.0	1,011,700	1.0	0.0
30,500,900	94.3	665,100	2.1	501,800	1.6	△ 0.4
30,008,700	98.3	781,100	2.6	658,200	2.2	△ 0.3
492,200	27.1	△ 116,000	△ 6.4	△ 156,400	△ 31.8	△ 7.4
111,253,902	100.0	△ 5,508,746	△ 5.0	△ 5,508,746	△ 5.0	0.0
4,575,300	100.0	1,931,300	42.2	1,931,300	42.2	0.0
17,528,450	100.0	△ 293,150	△ 1.7	△ 293,150	△ 1.7	0.0
60,992,613	92.1	△ 4,047,748	△ 6.1	△ 3,323,522	△ 5.4	0.7
60,608,293	98.7	△ 3,327,707	△ 5.4	△ 3,209,047	△ 5.3	0.1
384,320	8.0	△ 720,041	△ 14.9	△ 114,475	△ 29.8	△ 1.4
1,491,658,024	94.1	△ 58,640,921	△ 3.7	△ 48,970,490	△ 3.3	0.4
1,482,931,897	99.0	△ 51,231,169	△ 3.4	△ 49,319,270	△ 3.3	0.1
8,726,127	10.0	△ 7,409,752	△ 8.5	348,780	4.0	1.4

資料 4

一般会計款別支出

款 別	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	84,630,854	98.3	0	86,751,840	97.9	0
2 総 務 費	457,461,410	96.3	0	625,843,934	95.8	0
3 民 生 費	2,777,160,126	95.4	1,841,000	2,935,149,821	95.5	0
4 衛 生 費	1,202,213,078	98.8	0	1,317,667,769	99.3	0
5 労 働 費	14,984,842	99.5	0	14,831,462	96.0	0
6 農 林 費	384,146,945	99.8	0	387,470,626	99.2	0
7 商 工 費	725,105,539	98.2	7,353,000	672,350,052	97.1	0
8 土 木 費	1,263,164,303	97.6	0	1,017,738,596	98.2	0
9 消 防 費	522,586,621	99.9	0	415,950,783	99.9	0
10 教 育 費	531,779,833	97.2	0	615,344,747	97.0	0
11 災 害 復 旧 費	7,932,120	100.0	0	15,627,600	100.0	0
12 公 債 費	884,012,352	99.8	0	884,478,557	100.0	0
13 職 員 費	1,676,476,920	98.8	0	1,752,282,632	97.1	0
14 予 備 費	0	0.0	0	0	0.0	0
合 計	10,531,654,943	97.6	9,194,000	10,741,488,419	97.3	0

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 2,120,986	△ 2.4	0.4	0	—
△ 168,382,524	△ 26.9	0.5	0	—
△ 157,989,695	△ 5.4	△ 0.1	1,841,000	皆増
△ 115,454,691	△ 8.8	△ 0.5	0	—
153,380	1.0	3.5	0	—
△ 3,323,681	△ 0.9	0.6	0	—
52,755,487	7.8	1.1	7,353,000	皆増
245,425,707	24.1	△ 0.6	0	—
106,635,838	25.6	0.0	0	—
△ 83,564,914	△ 13.6	0.2	0	—
△ 7,695,480	△ 49.2	0.0	0	—
△ 466,205	△ 0.1	△ 0.2	0	—
△ 75,805,712	△ 4.3	1.7	0	—
0	0.0	0.0	0	—
△ 209,833,476	△ 2.0	0.3	9,194,000	皆増